

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,773	4.5	643	△4.0	997	30.8	1,685	338.8
2022年3月期第1四半期	14,133	10.6	671	△35.3	762	△43.3	384	△57.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,477百万円(164.3%) 2022年3月期第1四半期 559百万円(△50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.14	—
2022年3月期第1四半期	12.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	83,640	68,268	81.6
2022年3月期	88,425	68,075	77.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 68,268百万円 2022年3月期 68,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	42.00	42.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.9	2,900	4.3	3,000	1.8	3,200	59.8	104.68
通期	82,000	5.1	9,000	5.1	9,300	△0.1	7,200	5.7	235.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	31,685,955株	2022年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,117,380株	2022年3月期	1,117,337株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	30,568,596株	2022年3月期1Q	30,527,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られました。もっとも、ウクライナ情勢の混迷継続や中国におけるゼロコロナ政策による経済活動の抑制等から、食糧や原材料価格の更なる上昇、部品や資材等の供給制約といったマイナス要因への懸念が高まったことに加え、欧米での金融引き締めの影響等もあり、景気は力強さに欠ける状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰や円安の進行等の業績下押し要因に注視を要する状況が続いております。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『しなやか2025』の2年目として、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,773百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は643百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は997百万円（前年同四半期比30.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上したことにより1,685百万円（前年同四半期比338.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,797百万円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は1,198百万円（前年同四半期比29.3%増）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策等の工事物件への工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に加え、資材等の価格高騰に対応するため、受注価格への転嫁や原価管理の更なる強化を進めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は8,898百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は237百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は77百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は58百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,785百万円減少し、83,640百万円となりました。これは、未収還付法人税等が587百万円、退職給付に係る資産が1,015百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が7,056百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,978百万円減少し、15,371百万円となりました。これは、買掛金が2,828百万円、未払法人税等が1,905百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて193百万円増加し、68,268百万円となりました。これは、利益剰余金が401百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が191百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年7月28日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	29,062
受取手形、売掛金及び契約資産	20,797	13,740
電子記録債権	2,225	2,416
商品及び製品	1,420	1,441
未成工事支出金	256	448
原材料及び貯蔵品	1,198	1,401
未収還付法人税等	14	602
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	167	—
デリバティブ債権	956	1,005
その他	580	683
貸倒引当金	△59	△57
流動資産合計	56,561	50,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,732	7,109
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	3,298
土地	10,846	10,846
リース資産（純額）	274	252
建設仮勘定	601	501
その他（純額）	591	607
有形固定資産合計	22,384	22,615
無形固定資産		
その他	685	610
無形固定資産合計	685	610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,476	4,328
関係会社出資金	715	740
関係会社長期貸付金	390	390
退職給付に係る資産	—	1,015
繰延税金資産	335	257
長期預金	2,620	2,620
その他	700	761
貸倒引当金	△444	△444
投資その他の資産合計	8,794	9,670
固定資産合計	31,864	32,896
資産合計	88,425	83,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,077	7,249
電子記録債務	1,787	1,963
短期借入金	1,300	1,300
未払金	1,469	1,104
未払法人税等	1,985	80
契約負債	211	301
賞与引当金	1,081	523
その他の引当金	205	56
その他	1,322	1,732
流動負債合計	19,441	14,312
固定負債		
長期未払金	5	0
リース債務	193	169
長期預り金	48	48
繰延税金負債	517	685
退職給付に係る負債	4	—
資産除去債務	138	154
固定負債合計	908	1,058
負債合計	20,349	15,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	3,681
利益剰余金	59,235	59,637
自己株式	△659	△659
株主資本合計	65,177	65,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,889	1,882
繰延ヘッジ損益	332	266
為替換算調整勘定	109	165
退職給付に係る調整累計額	566	375
その他の包括利益累計額合計	2,897	2,689
純資産合計	68,075	68,268
負債純資産合計	88,425	83,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	14,133	14,773
売上原価	11,098	11,622
売上総利益	3,034	3,150
販売費及び一般管理費	2,363	2,506
営業利益	671	643
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	87	61
為替差益	57	93
デリバティブ利益	—	66
デリバティブ評価益	—	144
その他	8	5
営業外収益合計	155	372
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	58	14
その他	3	3
営業外費用合計	63	19
経常利益	762	997
特別利益		
固定資産売却益	1	6
受取補償金	37	—
退職給付制度改定益	—	1,202
その他	9	10
特別利益合計	49	1,219
特別損失		
固定資産除却損	4	17
災害による損失	1	8
特別修繕費	37	—
その他	0	—
特別損失合計	43	26
税金等調整前四半期純利益	768	2,191
法人税、住民税及び事業税	118	134
法人税等調整額	265	371
法人税等合計	384	505
四半期純利益	384	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	384	1,685

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	384	1,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△6
繰延ヘッジ損益	128	△66
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	△16	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	35	44
その他の包括利益合計	174	△208
四半期包括利益	559	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	1,477

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は、2022年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。本移行に伴い、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益1,202百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,793	9,263	14,056	76	14,133	—	14,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,879	—	1,879	17	1,897	△1,897	—
計	6,672	9,263	15,936	93	16,030	△1,897	14,133
セグメント利益	927	512	1,440	58	1,498	△827	671

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△827百万円にはセグメント間取引消去△76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773	—	14,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,172	—	2,172	20	2,192	△2,192	—
計	7,969	8,898	16,868	98	16,966	△2,192	14,773
セグメント利益	1,198	237	1,436	58	1,494	△850	643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△850百万円にはセグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△808百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	4,793	—	4,793	5	4,798
一定の期間にわたり移転される財	—	9,263	9,263	—	9,263
顧客との契約から生じる収益	4,793	9,263	14,056	5	14,061
その他の収益	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	4,793	9,263	14,056	76	14,133

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	5,797	—	5,797	6	5,803
一定の期間にわたり移転される財	—	8,898	8,898	—	8,898
顧客との契約から生じる収益	5,797	8,898	14,695	6	14,701
その他の収益	—	—	—	71	71
外部顧客への売上高	5,797	8,898	14,695	77	14,773

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。